平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月12日

上場会社名　正栄食品工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8079　URL　http://www.shoeifoods.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 本多　市郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 藤雄　博周　TEL 03-3253-1211

定時株主総会開催予定日　平成24年1月30日　配当支払開始予定日　平成24年1月31日
有価証券報告書提出予定日　平成24年1月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	75,161	5.2	2,338	△8.6	2,355	△7.3	1,118	△20.9
22年10月期	71,414	△0.1	2,558	12.3	2,542	19.2	1,412	38.0

(注)包括利益　23年10月期　950百万円　(△22.7%)　22年10月期　1,229百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	57.48	—	5.2	5.4	3.1
22年10月期	72.63	—	6.8	5.8	3.6

(参考) 持分法投資損益　23年10月期　31百万円　22年10月期　28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	44,114	22,722	49.9	1,132.45
22年10月期	43,533	22,036	48.9	1,094.68

(参考) 自己資本　23年10月期　22,028百万円　22年10月期　21,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	1,373	△1,764	716	5,067
22年10月期	2,545	△1,688	△1,293	4,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	6.00	—	6.00	12.00	233	16.5	1.1
23年10月期	—	6.00	—	9.00	15.00	291	26.1	1.3
24年10月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		16.7	

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,500	4.0	1,850	3.1	1,900	1.7	1,100	7.9	56.55
通期	78,500	4.4	2,500	6.9	2,500	6.1	1,400	25.2	71.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年10月期	21,159,914 株	22年10月期	21,159,914 株
② 期末自己株式数	23年10月期	1,708,032 株	22年10月期	1,707,863 株
③ 期中平均株式数	23年10月期	19,451,935 株	22年10月期	19,452,162 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	64,536	5.5	1,731	20.4	1,792	19.1	821	0.3
22年10月期	61,169	△0.5	1,438	22.9	1,505	39.8	818	15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期	42.21	―
22年10月期	42.08	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	37,707	20,011	53.1	1,028.79
22年10月期	38,148	19,378	50.8	996.24

(参考) 自己資本 23年10月期 20,011百万円 22年10月期 19,378百万円

2. 平成24年10月期の個別業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	3.2	1,050	4.9	600	16.5	30.85
通期	66,500	3.0	1,800	0.4	1,000	21.8	51.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）継続企業の前提に関する注記 ……17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……21
（連結貸借対照表関係） ……21
（連結損益計算書関係） ……22
（連結包括利益計算書関係） ……23
（連結株主資本等変動計算書関係） ……24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……25
（セグメント情報等） ……26
（１株当たり情報） ……30
（重要な後発事象） ……30
５．個別財務諸表 ……31
（１）貸借対照表 ……31
（２）損益計算書 ……34
（３）株主資本等変動計算書 ……36
（４）継続企業の前提に関する注記 ……39
（５）重要な会計方針 ……39
（６）個別財務諸表に関する注記事項 ……42
（貸借対照表関係） ……42
（損益計算書関係） ……43
（株主資本等変動計算書関係） ……44
（重要な後発事象） ……44
６．その他 ……45
役員の異動 ……45

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年10月期	75,161	2,338	2,355	1,118
平成22年10月期	71,414	2,558	2,542	1,412
増　減　額	3,746	△219	△186	△294
増　減　率	5.2%	△8.6%	△7.3%	△20.9%

当連結会計年度における食品業界では、東日本大震災による個人消費の急激な落ち込みの影響があったものの、消費者マインドは徐々に改善に向かっております。しかしながら、デフレ状況が続く中で、消費者の節約・低価格志向は依然として強く、食の安全・安心への関心は一層高まっております。また、異常気象や新興国の需要増による生産物価格の高騰等、当業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内外の生産工場の効率化を推進し、原価低減に努力するとともに、海外及び日本国内から安全・安心でおいしい食材の安定供給に努め、お客様のご要望にお応えできる食材の開発とご提供に取り組んでまいりました。

海外現地法人におきましては、中国現地法人での松の実、パンプキンシード、フルーツ加工品の増産や、米国現地法人でのクルミの生産拡大を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当社の主要製品であります製菓原材料及びナッツ、ドライフルーツを中心に売上高が伸長し、当連結会計年度の売上高は751億61百万円（前年同期比105.2%）となりました。

利益面におきましては、世界的な農産物価格の上昇による利益率の低下に伴い、営業利益は23億38百万円（前年同期比91.4%）となりました。

経常利益は23億55百万円（前年同期比92.7%）となりましたが、特別損失として東日本大震災に伴う災害損失１億63百万円、旧本社建物の取壊し費用２億４百万円の計上により、当期純利益は11億18百万円（前年同期比79.1%）となりました。

（事業部門別の概況）

＜ 乳製品・油脂類 ＞

乳製品・油脂類につきましては、煉乳等の筑波乳業製品が前年実績を下回りましたが、粉乳やバター等の原料乳製品や輸入バター、輸入調製品が堅調に推移したことや、油脂類の国際相場の上昇等もあり、売上高は、233億17百万円（前年同期比100.3%）となりました。

＜ 製菓原材料類 ＞

製菓原材料類は、和菓子材料や仕入製菓材料が伸長し、製菓・製パン向けの栗甘露煮やマロンペーストなどの栗製品、穀粉類が堅調に推移したことから、売上高は、164億35百万円（前年同期比106.9%）となりました。

＜ 乾果実・缶詰類 ＞

乾果実・缶詰類は、主力のレーズン等のドライフルーツが総じて堅調に推移し、クルミやアーモンド、松の実、などのナッツ類が前期実績を大幅に上回りました。

缶詰類は、黄桃、リンゴ等のフルーツ缶詰や業務用缶詰、果汁加工品が順調に推移したことから、売上高は、226億57百万円（前年同期比113.0%）となりました。

＜ 菓子・リテール商品類 ＞

菓子・リテール商品類は、消費者の健康への関心の高まりから、プルーンやナッツ・ドライフルーツ類の小袋品が、引き続き好調に推移いたしましたが、チョコレート菓子やクッキー、ビスケット等の菓子類は、消費者の低価格志向の中、販売競争が激しく、前年実績を下回ったことから、売上高は、122億78百万円（前年同期比100.1%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

１　日本

国内の売上高は、海外乳製品、マロンンペースト等の栗製品、レーズン、トロピカルフルーツ等の乾果実類、クルミやアーモンド等のナッツ類、フルーツ加工品及びドライフルーツ小袋のリテール商品が堅調に伸長したことから、725億12百万円となり、セグメント利益は、輸入品や原材料等の価格上昇により30億46百万円となりました。

２　米国

当地域の売上高は、米国現地法人における米国産クルミの加工事業が順調に拡大し、プルーン事業も堅調であったことから、101億46百万円となり、セグメント利益は、売上原価率の改善もあり、１億15百万円となりました。

３　中国

当地域の売上高は、製菓用食材やナッツ・シード類の輸出増により31億45百万円と伸長しましたが、生産物価格・為替相場の変動や人件費等のコスト上昇からセグメント損失26百万円となりました。

②次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年10月期（予想）	78,500	2,500	2,500	1,400
平成23年10月期（実績）	75,161	2,338	2,355	1,118
増　減　率	4.4%	6.9%	6.1%	25.2%

今後の日本国内経済の見通しにつきましては、震災後の復興需要の顕在化により景気回復が見込まれるものの、欧州債務問題の長期化による欧州経済の悪化や新興国経済の失速懸念、米国経済の減速など外部環境の悪化及び円高の長期化の影響もあり、日本国内経済は依然として不透明感が漂っております。また、世界的な異常気象等の発生や新興国の食品需要増大などにより、生産物価格の乱高下は一層激しくなることも予想されます。

このような状況下で当社グループは、世界各国から安定した食材を調達するとともに、生産設備や検査体制の整備に努め、食品の「安全・安心」に向けての取組みを一層強化してまいります。また、関連子会社の採算性向上など更なる経営の効率化に努め、新食材の開発提案など営業力の強化を図ってまいる所存であります。

平成24年10月期の連結業績予想につきましては、売上高は785億円（前年同期比104.4%）営業利益は25億円（前年同期比106.9%）経常利益は25億円（前年同期比106.1%）当期純利益は14億円（前年同期比125.2%）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ２億58百万円増加し、50億67百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億73百万円（前年同期比11億72百万円減）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19億17百万円、減価償却費14億55百万円、たな卸資産10億26百万円の増加、法人税等の支払額12億72百万円等によるものです。前年同期比で減収になりました要因は、税金等調整前当期純利益の減少と、たな卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億64百万円（前年同期比76百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億52百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、７億16百万円（前年同期比20億９百万円増）となりました。これは主に、配当金２億33百万円の支払いと借入金10億９百万円の増加によるものです。前年同期比で増収になりました要因は、借入金の増加によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期
自己資本比率	46.6%	48.9%	49.9%
時価ベースの自己資本比率	19.8%	22.3%	23.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	3.3年	6.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.8	27.3	16.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと位置付けて、また、近年の食品業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえた中長期的な事業展開に留意しつつ、財務体質の強化に努めることを基本的な方針としております。

当期の配当に関しましては、昭和61年８月に東京証券取引所第２部に上場し、本年、上場25周年を迎え、これまで当社をご支援いただきました株主の皆様にあらためて御礼申し上げますと共に、ご支援にお応えするため記念配当を実施することとし、中間配当が１株につき６円、期末配当が１株につき９円（普通配当６円記念配当３円）、合計で15円とすることを予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当が１株につき６円、期末配当が１株につき６円、合計で12円とすることを予定しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年１月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを最優先テーマとして、食品原材料からリテール食品に至るまで幅広い商品を扱っております。

常に厳選された最良の食材をお客様に提供することを使命とし、国内のみならず広く海外に食材を求めてお客様のニーズにお応えし、また、新たな食文化の創造を通じて社会に貢献できる企業を目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、近年、「米国、中国、日本」の３地域における生産拠点の整備に努めてまいりましたが、日本国内での販売活動に加えて、中国市場を始めとした世界各国へも販売ルートを開拓する方針であり、当社グループの成長をはかるための手法として売上高を指標とし、併せて、収益性をはかる目的から売上高経常利益率を経営指標に掲げております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「企業価値（株主価値）向上」への取り組みとして、グローバル化する食品業界にあって、海外からの原料調達の拡充や生産設備に対する合理化投資、品質の向上、安全性の確保に取り組んでまいります。

当社グループは、商社機能とメーカー機能の融合に加え、開発部門や品質管理部門の強化を重要課題と認識して、グループ企業体の再構築を推し進めてまいります。

海外事業におきましては、引き続き生産拠点の拡充と中国市場・欧米市場への販路拡大など、新たな事業活動に取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを企業理念に、国内生産子会社および米国、中国の現地法人を拠点とした事業体制のもと、日本国内のみならず、広く海外に食材を求めて、食文化を通じて社会に貢献できる企業グループを目指しております。

① コーポレート・ガバナンスの強化

取締役会における執行と監督・監視の徹底を図るため、弁護士、公認会計士による経営の監視強化に努めてまいります。

② コンプライアンス体制の強化

体制強化に向けた取り組みとして、国内・海外のグループ会社を含めた内部通報制度の運用管理、教育プログラムの検討・実施を行ってまいります。

③ 品質保証体制の一層の強化

最新検査機器の導入および製造ラインの再点検、生産設備の改善等に取り組むと共に、品質保証におけるデータ管理と情報システムの共有化を図ってまいります。

また、人材育成の推進と研修体制の整備を行い、グループ会社を含めた管理強化に取り組んでまいります。

④ 地球環境の保全と負荷低減への取り組み

エネルギー消費や食品廃棄物の低減のための生産工程の改善や低炭素化に向けた省エネ設備の導入を進めてまいります。

⑤ 中国やその他新興市場を含めたグローバル化の推進

米国および中国現地法人を拠点に、主力のナッツ類や製菓材料類の海外販売を推し進め、その他新興市場の販路開拓にも取り組んでまいります。

当社グループは、リスク管理体制の厳格化に努めると共に、継続的な成長を可能にする経営基盤の強化に向け、引き続き株主資本の充実と財務面の健全化に取り組んでまいる所存です。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,809,223	5,067,582
受取手形及び売掛金	※4 14,923,069	14,528,542
商品及び製品	7,578,350	8,448,160
仕掛品	445,983	439,888
原材料及び貯蔵品	1,070,362	1,180,818
繰延税金資産	495,825	477,560
その他	1,029,627	709,627
貸倒引当金	△17,254	△14,665
流動資産合計	30,335,187	30,837,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,141,546	※2 11,430,542
減価償却累計額	△7,710,306	△7,247,168
建物及び構築物（純額）	4,431,239	4,183,373
機械装置及び運搬具	16,549,605	16,959,786
減価償却累計額	△12,874,280	△13,523,090
機械装置及び運搬具（純額）	3,675,324	3,436,695
工具、器具及び備品	813,746	797,018
減価償却累計額	△701,729	△654,493
工具、器具及び備品（純額）	112,017	142,524
土地	※2 1,756,379	※2 2,255,224
リース資産	255,452	254,425
減価償却累計額	△47,390	△93,432
リース資産（純額）	208,062	160,992
建設仮勘定	261,926	346,035
その他	68,339	62,493
減価償却累計額	△37,222	△36,350
その他（純額）	31,116	26,143
有形固定資産合計	10,476,066	10,550,990
無形固定資産		
ソフトウエア	57,269	46,436
その他	120,439	116,669
無形固定資産合計	177,709	163,106
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,466,235	※1, ※2 1,499,793
関係会社出資金	327,688	321,186
保険掛金	370,655	373,102
繰延税金資産	151,374	106,004
その他	310,993	336,204
貸倒引当金	△82,533	△73,713
投資その他の資産合計	2,544,412	2,562,577
固定資産合計	13,198,189	13,276,674
資産合計	43,533,376	44,114,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 8,266,510	8,014,717
短期借入金	※2 8,489,777	※2 8,965,210
1年内返済予定の長期借入金	※2 10,400	※2 100,800
未払金	1,072,954	1,309,504
未払法人税等	842,816	326,066
賞与引当金	702,870	638,480
役員賞与引当金	41,200	43,300
その他	990,545	991,235
流動負債合計	20,417,073	20,389,314
固定負債		
長期借入金	―	※2 348,800
繰延税金負債	328	15,143
退職給付引当金	498,785	246,740
役員退職慰労引当金	319,551	191,854
その他	261,296	200,258
固定負債合計	1,079,961	1,002,797
負債合計	21,497,034	21,392,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	16,986,737	17,871,363
自己株式	△1,299,837	△1,299,907
株主資本合計	22,109,406	22,993,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,275	95,877
繰延ヘッジ損益	△130,743	△70,118
為替換算調整勘定	△795,079	△991,396
その他の包括利益累計額合計	△815,547	△965,636
少数株主持分	742,483	693,751
純資産合計	22,036,342	22,722,077
負債純資産合計	43,533,376	44,114,189

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）
売上高	71,414,939	75,161,874
売上原価	※1 60,767,588	※1 64,709,173
売上総利益	10,647,350	10,452,700
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,051,067	2,098,347
倉敷料	677,812	714,924
従業員給料及び手当	2,157,017	2,176,743
賞与引当金繰入額	372,300	361,152
役員賞与引当金繰入額	41,200	43,300
退職給付費用	127,435	66,640
役員退職慰労引当金繰入額	34,324	30,303
旅費及び交通費	303,620	302,198
賃借料	239,086	309,568
租税公課	42,200	56,687
その他	2,043,011	1,953,914
販売費及び一般管理費合計	8,089,075	8,113,779
営業利益	2,558,275	2,338,921
営業外収益		
受取利息	9,401	11,341
受取配当金	30,461	32,254
株式割当益	23,424	－
持分法による投資利益	28,499	31,720
保険配当金	7,806	14,742
受取保険金	38,827	15,724
受取補償金	6,870	－
受取手数料	4,101	3,256
その他	48,982	68,055
営業外収益合計	198,376	177,095
営業外費用		
支払利息	94,120	85,489
為替差損	108,116	61,163
その他	12,190	13,862
営業外費用合計	214,427	160,516
経常利益	2,542,224	2,355,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 46,551	※2 582
補助金収入	※5 67,974	―
貸倒引当金戻入額	13,731	10,877
特別利益合計	128,257	11,460
特別損失		
固定資産除却損	※3 139,558	※3 20,902
固定資産売却損	※4 424	※4 607
投資有価証券評価損	117,123	35,687
減損損失	※6 91,413	―
災害による損失	―	※7 163,006
本社ビル解体費用	―	※8 203,852
その他	1,592	25,471
特別損失合計	350,111	449,528
税金等調整前当期純利益	2,320,369	1,917,432
法人税、住民税及び事業税	1,138,497	769,123
法人税等調整額	△260,891	47,626
法人税等合計	877,605	816,750
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,100,682
少数株主利益又は少数株主損失（△）	29,860	△17,377
当期純利益	1,412,904	1,118,059

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,100,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△14,327
繰延ヘッジ損益	―	60,625
為替換算調整勘定	―	△188,273
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△8,043
その他の包括利益合計	―	△150,018
包括利益	―	950,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	967,971
少数株主に係る包括利益	―	△17,307

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,379,736	3,379,736
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,379,736	3,379,736
資本剰余金		
前期末残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,042,770	3,042,770
利益剰余金		
前期末残高	15,808,453	16,986,737
当期変動額		
剰余金の配当	△233,423	△233,423
当期純利益	1,412,904	1,118,059
自己株式の処分	△1,197	△9
当期変動額合計	1,178,283	884,626
当期末残高	16,986,737	17,871,363
自己株式		
前期末残高	△1,301,558	△1,299,837
当期変動額		
自己株式の取得	△1,433	△101
自己株式の処分	3,154	30
当期変動額合計	1,721	△70
当期末残高	△1,299,837	△1,299,907
株主資本合計		
前期末残高	20,929,402	22,109,406
当期変動額		
剰余金の配当	△233,423	△233,423
当期純利益	1,412,904	1,118,059
自己株式の取得	△1,433	△101
自己株式の処分	1,956	21
当期変動額合計	1,180,004	884,555
当期末残高	22,109,406	22,993,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	137,495	110,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,220	△14,397
当期変動額合計	△27,220	△14,397
当期末残高	110,275	95,877
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△122,389	△130,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,354	60,625
当期変動額合計	△8,354	60,625
当期末残高	△130,743	△70,118
為替換算調整勘定		
前期末残高	△620,490	△795,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174,589	△196,316
当期変動額合計	△174,589	△196,316
当期末残高	△795,079	△991,396
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△605,383	△815,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210,164	△150,088
当期変動額合計	△210,164	△150,088
当期末残高	△815,547	△965,636
少数株主持分		
前期末残高	727,804	742,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,679	△48,732
当期変動額合計	14,679	△48,732
当期末残高	742,483	693,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,051,823	22,036,342
当期変動額		
剰余金の配当	△233,423	△233,423
当期純利益	1,412,904	1,118,059
自己株式の取得	△1,433	△101
自己株式の処分	1,956	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195,485	△198,821
当期変動額合計	984,519	685,734
当期末残高	22,036,342	22,722,077

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,320,369	1,917,432
減価償却費	1,419,020	1,455,756
本社ビル解体費用	－	203,852
減損損失	91,413	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12,621	△8,303
退職給付引当金の増減額（△は減少）	59,550	△252,044
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△27,243	△127,697
受取利息及び受取配当金	△39,863	△43,596
支払利息	94,120	85,489
固定資産売却損益（△は益）	△46,127	24
為替差損益（△は益）	52,053	19,598
売上債権の増減額（△は増加）	141,039	343,514
たな卸資産の増減額（△は増加）	△285,690	△1,026,907
仕入債務の増減額（△は減少）	△331,241	△232,625
その他	△181,606	339,227
小計	3,253,172	2,673,721
利息及び配当金の受取額	54,128	57,867
利息の支払額	△93,342	△85,715
法人税等の支払額	△668,438	△1,272,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,545,520	1,373,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,707,938	△1,652,510
有形固定資産の売却による収入	79,533	2,856
投資有価証券の取得による支出	△11,375	△79,564
その他	△48,316	△34,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,688,096	△1,764,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△983,451	569,980
長期借入れによる収入	－	500,000
長期借入金の返済による支出	△33,600	△60,800
自己株式の取得による支出	△1,433	△101
自己株式の売却による収入	1,956	21
リース債務の返済による支出	△32,361	△47,996
配当金の支払額	△233,423	△233,423
少数株主への配当金の支払額	△11,638	△11,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,293,950	716,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,922	△66,616
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△504,449	258,359
現金及び現金同等物の期首残高	5,313,672	4,809,223
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,809,223	※ 5,067,582

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　８社 連結子会社の名称 「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 主要な非連結子会社名 近藤製粉株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社７社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　８社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数　６社 主要な会社等の名称 近藤製粉株式会社 (2) 持分法を適用した関連会社数　２社 主要な会社等の名称 フランセクスパ・ジャパン株式会社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 (非連結子会社)香港正栄国際貿易有限公司 (関連会社)寧夏正康食品有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数　６社 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数　２社 主要な会社等の名称 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 会社名　決算日 筑波乳業株式会社　３月31日　＊１ SHOEI FOODS(U.S.A.),INC.　９月30日　＊２ 株式会社イワサ　８月31日　＊２ 青島秀愛食品有限公司　12月31日　＊１ 延吉秀愛食品有限公司　12月31日　＊１ ＊１　平成22年９月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ＊２　連結決算日との差異が３ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 会社名　決算日 筑波乳業株式会社　３月31日　＊１ SHOEI FOODS(U.S.A.),INC.　９月30日　＊２ 株式会社イワサ　８月31日　＊２ 青島秀愛食品有限公司　12月31日　＊１ 延吉秀愛食品有限公司　12月31日　＊１ ＊１　平成23年９月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ＊２　連結決算日との差異が３ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

前連結会計年度 (自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日)
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 (ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 (ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社および国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　２～11年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア……社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法 その他の固定資産 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 その他の固定資産 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ニ)退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)役員賞与引当金 同左 (ニ)退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、平成22年11月１日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。これに基づき、当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度 (自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日)
(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	(ホ)役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… ヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 …… 外貨建債権債務および外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左
5　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債については、全面時価評価法を採用しております。	5　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、５年間の均等償却を行っております。	6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 前期以前に発生した負ののれんについては、５年間の均等償却を行っております。
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
――	①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 ②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は19,800千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19,800千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「損害賠償金」は当連結会計年度において、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「損害賠償金」の金額は、10,465千円であります。	（連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
――	（連結包括利益計算書） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
(平成22年10月31日)</th>
<th>当連結会計年度
(平成23年10月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。
投資有価証券(株式)　226,988千円
※２　担保に供している資産は、次のとおりです。
<table>
<tr><th>科目</th><th colspan="2">金額(千円)</th></tr>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>575,899</td><td>(575,899)</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>135,499</td><td>(135,499)</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>711,399</td><td>(711,399)</td></tr>
</table>
上記に対応する債務は、次のとおりです。
<table>
<tr><th>科目</th><th colspan="2">金額(千円)</th></tr>
<tr><td>短期借入金</td><td>467,000</td><td>(467,000)</td></tr>
<tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>10,400</td><td>(10,400)</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>477,400</td><td>(477,400)</td></tr>
</table>
上記のうち(　)内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券36,400千円については、取引保証として担保に供しております。

３　偶発債務
非連結子会社の銀行借入に対する債務保証
上海秀愛国際貿易有限公司
(CNY　5,000千)　60,500千円

※４　期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形　325,287千円
支払手形　6,516千円</td>
<td>※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。
投資有価証券(株式)　242,867千円
※２　担保に供している資産は、次のとおりです。
<table>
<tr><th>科目</th><th colspan="2">金額(千円)</th></tr>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>567,268</td><td>(567,268)</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>135,499</td><td>(135,499)</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>702,768</td><td>(702,768)</td></tr>
</table>
上記に対応する債務は、次のとおりです。
<table>
<tr><th>科目</th><th colspan="2">金額(千円)</th></tr>
<tr><td>短期借入金</td><td>517,000</td><td>(517,000)</td></tr>
<tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>100,800</td><td>(100,800)</td></tr>
<tr><td>長期借入金</td><td>374,000</td><td>(374,000)</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>991,800</td><td>(991,800)</td></tr>
</table>
上記のうち(　)内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券36,200千円については、取引保証として担保に供しております。

３　偶発債務
非連結子会社の銀行借入に対する債務保証
上海秀愛国際貿易有限公司
(CNY　10,000千)　119,700千円
(US$　2,367千)　184,035千円

―――</td>
</tr>
</table>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日)
※１ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 9,926千円	※１ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 564千円
※２ 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,465千円 土地 45,086千円 計 46,551千円	※２ 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 582千円
※３ 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 32,575千円 機械装置及び運搬具 72,797千円 工具、器具及び備品 7,597千円 建設仮勘定 8,704千円 ソフトウエア 9,083千円 その他 8,799千円 計 139,558千円	※３ 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 1,937千円 機械装置及び運搬具 14,022千円 工具、器具及び備品 1,742千円 電話加入権 72千円 その他 3,127千円 計 20,902千円
※４ 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 424千円	※４ 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 607千円
※５ 補助金収入 食品産業グリーンプロジェクト技術実証モデル事業に係る補助金であります。	―

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成21年11月１日
至　平成22年10月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成22年11月１日
至　平成23年10月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
※６　減損損失
当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>場所</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr>
<tr><td>米国
カリフォルニア州</td><td>果実類の加工設備</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>19,194千円</td></tr>
<tr><td rowspan="3">東京都
台東区</td><td rowspan="3">本社</td><td>建物及び構築物</td><td>66,271千円</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5,699千円</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>248千円</td></tr>
</table>
（経緯）
・果実類の加工設備について
連結子会社であるSHOEI FOODS(U.S.A.),INC.は、資産処分計画の見直しを行った結果、使用見込みのない機械装置及び運搬具について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
・当社の本社ビルについて
当社の本社ビルの建替えに伴い、使用が見込まれない資産について、減損損失を計上しております。
（グルーピングの方法）
商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。
（回収可能価額の算定方法）
当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額等により算定しております。
なお、本社ビルについては、除却予定であることから回収可能価額は見積もっておりません。
</td>
<td>
※７　災害による損失
災害による損失は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災による損失であり、その発生額の内訳は以下のとおりであります。
<table>
<tr><td>商品及び製品の被害額</td><td>131,886千円</td></tr>
<tr><td>有形固定資産の原状回復費用等</td><td>26,788千円</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>4,331千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>163,006千円</td></tr>
</table>
※８　本社ビル解体費用
本社ビル解体費用は、当社の本社ビル建替えに伴う解体工事に係る費用であります。
</td>
</tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

※１．当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,202,739千円
少数株主に係る包括利益	26,315千円
計	1,229,055千円

※２．当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△30,764千円
繰延ヘッジ損益	△8,354千円
為替換算調整勘定	△158,280千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,309千円
計	△213,708千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成21年11月１日　至　平成22年10月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	―	―	21,159,914

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,709,040	2,968	4,145	1,707,863

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　2,968株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少　4,145株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年１月28日定時株主総会	普通株式	116,705	6	平成21年10月31日	平成22年１月29日
平成22年６月14日取締役会	普通株式	116,717	6	平成22年４月30日	平成22年７月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年１月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,712	6	平成22年10月31日	平成23年１月31日

当連結会計年度(自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	―	―	21,159,914

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,707,863	209	40	1,708,032

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　209株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少　40株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年１月28日定時株主総会	普通株式	116,712	6	平成22年10月31日	平成23年１月31日
平成23年６月13日取締役会	普通株式	116,711	6	平成23年４月30日	平成23年７月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年１月30日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175,066	9	平成23年10月31日	平成24年１月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,809,223千円 現金及び現金同等物　4,809,223千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,067,582千円 現金及び現金同等物　5,067,582千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年11月１日　至　平成22年10月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年11月１日　至　平成22年10月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,460,568	1,672,894	281,476	71,414,939	―	71,414,939
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	351,230	6,843,561	2,255,522	9,450,313	(9,450,313)	―
計	69,811,798	8,516,455	2,536,999	80,865,253	(9,450,313)	71,414,939
営業費用	66,682,793	8,378,951	2,488,822	77,550,568	(8,693,904)	68,856,663
営業利益	3,129,004	137,503	48,176	3,314,685	(756,409)	2,558,275
Ⅱ　資産	32,794,819	1,932,065	3,090,168	37,817,053	5,716,323	43,533,376

(注) １　国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
２　日本以外の区分に属する主な国又は地域　　北米…米国　その他の地域…中国
３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は745,850千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。
４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産合計は7,940,337千円であり、その主なものは繰延税金資産、投資有価証券、保険掛金、管理部門に係る資産と建設仮勘定等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自　平成21年11月１日　至　平成22年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」および「中国」の３つを報告セグメントにしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年11月１日　至　平成22年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１．２	連結財務諸表計上額
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,460,568	1,672,894	281,476	71,414,939	―	71,414,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	351,230	6,843,561	2,255,522	9,450,313	△9,450,313	―
計	69,811,798	8,516,455	2,536,999	80,865,253	△9,450,313	71,414,939
セグメント利益	3,129,004	137,503	48,176	3,314,685	△756,409	2,558,275
セグメント資産	32,794,819	1,932,065	3,090,168	37,817,053	5,716,323	43,533,376
その他の項目						
減価償却費	1,163,618	110,391	140,272	1,414,282	4,738	1,419,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,918,799	405,825	144,985	2,469,610	6,860	2,476,470

(注) １．セグメント利益の調整額△756,409千円には、セグメント間消去△10,559千円、全社費用△745,850千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント資産の調整額5,716,323千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。
３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１．２	連結財務諸表計上額
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,815,769	2,993,458	352,645	75,161,874	―	75,161,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	696,668	7,152,753	2,792,354	10,641,776	△10,641,776	―
計	72,512,438	10,146,212	3,145,000	85,803,650	△10,641,776	75,161,874
セグメント利益または損失（△）	3,046,802	115,319	△26,685	3,135,436	△796,515	2,338,921
セグメント資産	33,005,261	2,317,371	2,722,056	38,044,689	6,069,500	44,114,189
その他の項目						
減価償却費	1,194,415	116,072	133,593	1,444,080	11,675	1,455,756
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,332,193	219,822	127,649	2,679,665	567,611	3,247,277

(注) １．セグメント利益又は損失（△）の調整額△796,515千円には、セグメント間消去△21,023千円、全社費用△775,492千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント資産の調整額6,069,500千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。
３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
8,204,334	1,043,687	1,302,968	10,550,990

３　主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がいないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日)

報告セグメントに配分されていない当連結会計年度の償却額はなく、当連結会計年度末の未償却残高は32,648千円であります。

(単位：千円)

	日本	米国	中国	全社・消去	合計
当期償却額	10,882	―	―	―	10,882
当期末残高	32,648	―	―	―	32,648

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日)

日本事業において、8,777千円の負ののれん発生益を計上しております。

これは当連結会計年度において当社子会社の株式を追加取得したことにより発生しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日)を適用しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
１株当たり純資産額	1,094.68円	1,132.45円
１株当たり当期純利益	72.63円	57.48円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成22年10月31日）	当連結会計年度 （平成23年10月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,036,342	22,722,077
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	742,483	693,751
(うち少数株主持分)	(742,483)	(693,751)
普通株式に係る純資産額(千円)	21,293,858	22,028,326
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,452	19,451

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,412,904	1,118,059
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,412,904	1,118,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,452	19,451

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
当社の本社ビルの建替えについて 平成22年12月13日開催の取締役会において、更なる業容の拡大を図ることを目的として、老朽化した当社の本社ビルの建替えを決議いたしました。 この建替えにより、移転費用の発生が見込まれますが、現時点ではその影響を合理的に見積もることができません。	―

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,325	3,522,741
受取手形	※3 1,616,849	1,235,843
売掛金	※1 12,128,830	※1 11,577,149
商品	4,804,226	5,105,596
未着商品	※1 1,165,964	※1 1,537,196
前渡金	※1 256,009	※1 557,199
前払費用	46,446	59,438
関係会社短期貸付金	2,414,238	2,481,385
未収入金	570,019	259,585
繰延税金資産	270,783	247,690
その他	52,172	33,056
貸倒引当金	△9,167	△5,639
流動資産合計	26,646,700	26,611,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,840,651	3,904,346
減価償却累計額	△3,504,853	△2,853,996
建物（純額）	1,335,797	1,050,349
構築物	81,388	78,836
減価償却累計額	△59,338	△58,705
構築物（純額）	22,050	20,131
機械及び装置	2,557,343	2,557,449
減価償却累計額	△2,298,854	△2,365,002
機械及び装置（純額）	258,488	192,446
車両運搬具	63,794	59,723
減価償却累計額	△54,092	△52,773
車両運搬具（純額）	9,701	6,950
工具、器具及び備品	137,807	73,089
減価償却累計額	△129,817	△66,915
工具、器具及び備品（純額）	7,989	6,173
土地	1,252,540	1,767,611
リース資産	125,988	125,988
減価償却累計額	△10,533	△35,025
リース資産（純額）	115,455	90,963
建設仮勘定	105,761	－
有形固定資産合計	3,107,785	3,134,626
無形固定資産		
ソフトウエア	458	2,256
電話加入権	6,747	6,674
無形固定資産合計	7,206	8,930

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041,534	1,059,420
関係会社株式	2,783,583	2,782,720
出資金	11,163	10,418
関係会社出資金	2,707,364	2,707,364
従業員に対する長期貸付金	39,161	34,791
関係会社長期貸付金	1,500,000	1,000,000
破産更生債権等	11,800	14,970
長期前払費用	9,074	8,251
保険掛金	370,655	373,102
その他	186,727	239,402
貸倒引当金	△274,173	△278,103
投資その他の資産合計	8,386,891	7,952,339
固定資産合計	11,501,882	11,095,896
資産合計	38,148,583	37,707,141
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 39,238	33,334
買掛金	※1 8,094,830	※1 7,610,551
短期借入金	7,785,137	7,834,257
リース債務	25,716	25,716
未払金	810,452	730,771
未払費用	129,474	132,879
未払法人税等	703,310	295,350
預り金	142,722	140,638
賞与引当金	295,300	300,760
役員賞与引当金	32,000	31,300
その他	254,237	240,383
流動負債合計	18,312,419	17,375,944
固定負債		
長期預り敷金保証金	31,942	31,848
リース債務	95,511	69,794
繰延税金負債	3,682	62,585
退職給付引当金	30,626	―
役員退職慰労引当金	295,433	155,100
固定負債合計	457,195	319,329
負債合計	18,769,615	17,695,273

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金		
資本準備金	3,042,770	3,042,770
資本剰余金合計	3,042,770	3,042,770
利益剰余金		
利益準備金	523,872	523,872
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	99,899	63,290
別途積立金	11,710,000	11,710,000
繰越利益剰余金	1,991,138	2,615,413
利益剰余金合計	14,324,909	14,912,576
自己株式	△1,299,837	△1,299,907
株主資本合計	19,447,579	20,035,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,131	46,811
繰延ヘッジ損益	△130,743	△70,118
評価・換算差額等合計	△68,612	△23,307
純資産合計	19,378,967	20,011,868
負債純資産合計	38,148,583	37,707,141

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日）	当事業年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）
売上高		
商品売上高	※3 60,851,591	※3 64,269,323
不動産賃貸収入	※3 317,747	※3 267,466
売上高合計	61,169,339	64,536,790
売上原価		
商品期首たな卸高	4,421,045	4,804,226
当期商品仕入高	※3 54,618,918	※3 57,578,985
合計	59,039,964	62,383,211
商品期末たな卸高	4,804,226	5,105,596
商品売上原価	※1 54,235,737	57,277,615
不動産賃貸原価	※2 209,522	※2 185,393
売上原価合計	54,445,260	57,463,009
売上総利益	6,724,079	7,073,781
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,081,473	1,141,560
倉敷料	470,920	509,013
従業員給料	1,511,114	1,540,922
法定福利費	266,434	274,572
賞与引当金繰入額	295,300	300,432
役員賞与引当金繰入額	32,000	31,300
役員退職慰労引当金繰入額	20,443	17,667
退職給付費用	107,669	46,709
旅費及び交通費	223,717	227,667
減価償却費	35,299	57,163
その他	1,241,185	1,195,503
販売費及び一般管理費合計	5,285,558	5,342,512
営業利益	1,438,520	1,731,268
営業外収益		
受取利息	※3 57,992	※3 56,570
受取配当金	※3 80,403	※3 80,763
株式割当益	21,917	－
受取手数料	16,701	15,856
受取保険料	36,281	1,771
その他	6,566	15,524
営業外収益合計	219,862	170,487
営業外費用		
支払利息	82,920	72,572
為替差損	66,179	32,923
その他	4,258	3,403
営業外費用合計	153,358	108,899
経常利益	1,505,025	1,792,857

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 45,086	―
補助金収入	67,974	―
貸倒引当金戻入額	15,581	―
特別利益合計	128,642	―
特別損失		
貸倒引当金繰入額	※7 71,950	300
減損損失	※8 72,218	―
固定資産除却損	※5 6,705	※5 1,315
投資有価証券評価損	77,808	35,194
災害による損失	―	※9 100,179
本社ビル解体費用	―	※10 203,852
その他	52	17,304
特別損失合計	228,734	358,146
税引前当期純利益	1,404,932	1,434,710
法人税、住民税及び事業税	758,685	561,818
法人税等調整額	△172,313	51,792
法人税等合計	586,372	613,610
当期純利益	818,560	821,099

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日）	当事業年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,379,736	3,379,736
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,379,736	3,379,736
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,042,770	3,042,770
資本剰余金合計		
前期末残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,042,770	3,042,770
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	523,872	523,872
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	523,872	523,872
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	85,264	99,899
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	28,800	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△14,165	△36,608
当期変動額合計	14,634	△36,608
当期末残高	99,899	63,290
別途積立金		
前期末残高	11,710,000	11,710,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,710,000	11,710,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,421,833	1,991,138
当期変動額		
剰余金の配当	△233,423	△233,423
固定資産圧縮積立金の積立	△28,800	－
固定資産圧縮積立金の取崩	14,165	36,608
当期純利益	818,560	821,099
自己株式の処分	△1,197	△9
当期変動額合計	569,304	624,275
当期末残高	1,991,138	2,615,413

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,740,970	14,324,909
当期変動額		
剰余金の配当	△233,423	△233,423
当期純利益	818,560	821,099
自己株式の処分	△1,197	△9
当期変動額合計	583,939	587,666
当期末残高	14,324,909	14,912,576
自己株式		
前期末残高	△1,301,558	△1,299,837
当期変動額		
自己株式の取得	△1,433	△101
自己株式の処分	3,154	30
当期変動額合計	1,721	△70
当期末残高	△1,299,837	△1,299,907
株主資本合計		
前期末残高	18,861,919	19,447,579
当期変動額		
剰余金の配当	△233,423	△233,423
当期純利益	818,560	821,099
自己株式の取得	△1,433	△101
自己株式の処分	1,956	21
当期変動額合計	585,660	587,595
当期末残高	19,447,579	20,035,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	73,196	62,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,064	△15,320
当期変動額合計	△11,064	△15,320
当期末残高	62,131	46,811
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△122,389	△130,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,354	60,625
当期変動額合計	△8,354	60,625
当期末残高	△130,743	△70,118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△49,193	△68,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,418	45,304
当期変動額合計	△19,418	45,304
当期末残高	△68,612	△23,307

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,812,726	19,378,967
当期変動額		
剰余金の配当	△233,423	△233,423
当期純利益	818,560	821,099
自己株式の取得	△1,433	△101
自己株式の処分	1,956	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,418	45,304
当期変動額合計	566,241	632,900
当期末残高	19,378,967	20,011,868

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　デリバティブの評価基準	時価法	同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	同左
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～50年 機械及び装置　２～11年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア 社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法 (3) その他の固定資産 定額法 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア 同左 (3) その他の固定資産 同左 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左
５　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
６　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日)	当事業年度 (自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日)
	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、平成22年11月１日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。これに基づき、当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
7　ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	①　ヘッジ会計の方法 同左
	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… ヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 …… 外貨建債権債務および外貨建予定取引	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③　ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。	③　ヘッジ方針 同左
	④　ヘッジの有効性評価の方法 毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。	④　ヘッジの有効性評価の方法 同左
8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左
	(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(2) 連結納税制度の適用 同左

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
（損益計算書） ①　前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の５を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度末の「法定福利費」は、249,069千円であります。 ②　前事業年度まで区分掲記しておりました「損害賠償金」は、当事業年度において、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「損害賠償金」の金額は、4,258千円であります。	――

（６）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年10月31日）	当事業年度 （平成23年10月31日）
※１　区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金　461,304千円 買掛金　1,388,004千円 未着商品　665,619千円 前渡金　224,710千円	※１　区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金　491,622千円 買掛金　1,256,025千円 未着商品　983,072千円 前渡金　453,596千円
２　偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する債務保証 SHOEI FOODS (U.S.A.),INC. (US$ 3,000千)　242,670千円 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 5,000千)　60,500千円	２　偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する債務保証 SHOEI FOODS (U.S.A.),INC. (US$ 6,500千)　505,375千円 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 10,000千)　119,700千円 (US$ 2,367千)　184,035千円
※３　期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形　325,287千円 支払手形　6,516千円	―

(損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前事業年度
(自　平成21年11月１日
至　平成22年10月31日)</th><th>当事業年度
(自　平成22年11月１日
至　平成23年10月31日)</th></tr>
<tr><td>※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
8,900千円</td><td>―</td></tr>
<tr><td>※２　不動産賃貸原価のうち主なものは次のとおりです。
減価償却費　161,508千円
租税公課　34,315千円</td><td>※２　不動産賃貸原価のうち主なものは次のとおりです。
減価償却費　136,905千円
租税公課　33,747千円</td></tr>
<tr><td>※３　関係会社との取引高は次のとおりです。
商品売上高　2,035,445千円
不動産賃貸収入　308,486千円
商品仕入高　22,770,239千円
受取利息　57,063千円
受取配当金　54,411千円</td><td>※３　関係会社との取引高は次のとおりです。
商品売上高　2,478,621千円
不動産賃貸収入　258,312千円
商品仕入高　22,731,017千円
受取利息　55,479千円
受取配当金　54,411千円</td></tr>
<tr><td>※４　固定資産売却益の内容は次のとおりです。
土地　45,086千円</td><td>―</td></tr>
<tr><td>※５　固定資産除却損の内容は次のとおりです。
建物　77千円
構築物　171千円
機械及び装置　6,358千円
車輌運搬具　64千円
工具、器具及び備品　32千円
計　6,705千円</td><td>※５　固定資産除却損の内容は次のとおりです。
建物　136千円
機械及び装置　37千円
車輌運搬具　232千円
工具、器具及び備品　836千円
電話加入権　72千円
計　1,315千円</td></tr>
<tr><td>※６　補助金収入
食品産業グリーンプロジェクト技術実証モデル事業に係る補助金であります。</td><td>―</td></tr>
<tr><td>※７　関係会社に対するものは次のとおりです。
貸倒引当金繰入額　70,000千円</td><td>―</td></tr>
<tr><td>※８　減損損失
当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="4">東京都
台東区</td><td rowspan="4">本社</td><td>建物</td><td>62,653千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>3,617千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5,699千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>248千円</td></tr></table>(経緯)
当社の本社ビルの建替えに伴い、使用が見込まれない資産について、減損損失を計上しております。
(グルーピングの方法)
商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。
(回収可能価額の算定方法)
減損対象資産については、除却予定であることから回収可能価額は見積もっておりません。</td><td>―</td></tr>
<tr><td>―</td><td>※９　災害による損失
災害による損失は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災による損失であり、その発生額の内訳は以下のとおりであります。
商品及び製品の被害額　89,466千円
有形固定資産の原状回復費用等　10,712千円
合計　100,179千円</td></tr>
<tr><td>―</td><td>※10　本社ビル解体費用
本社ビル解体費用は、当社の本社ビル建替えに伴う解体工事に係る費用であります。</td></tr>
</table>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成21年11月１日　至　平成22年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,709,040	2,968	4,145	1,707,863

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　2,968株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少　4,145株

当事業年度(自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,707,863	209	40	1,708,032

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　209株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少　40株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日)	当事業年度 (自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日)
当社の本社ビルの建替えについて 平成22年12月13日開催の取締役会において、更なる業容の拡大を図ることを目的として、老朽化した当社の本社ビルの建替えを決議いたしました。 この建替えにより、移転費用の発生が見込まれますが、現時点ではその影響を合理的に見積もることができません。	―

６．その他

役 員 の 異 動

平成23年12月12日の取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定いたしました。

なお、役員の新任・退任については平成24年1月30日の株主総会において、それぞれ正式に決定される予定です。

記

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 高橋正巳 （現 執行役員 業務用食材部長）

取締役 藤川敬三 （現 執行役員 原料二部長）

(2) 退任予定取締役

現）専務取締役 菅原寿郎 （退任後、非常勤顧問に就任予定）

現）常務取締役 立川 明 （退任後、常勤顧問に就任予定）

3. 役員の役職の異動

該当事項はありません。

4. 執行役員の異動

平成24年1月30日の取締役会において、正式に決定される予定です。

(1) 新任執行役員候補

執行役員 四方和幸 （現 乳製品・油脂部長）

執行役員 原田和彦 （現 顧問 経理部長）

(2) 退任予定執行役員

現）執行役員 高橋正巳 （退任後、取締役に就任予定）

現）執行役員 藤川敬三 （退任後、取締役に就任予定）

以上